

[43] モーリシャス

1. モーリシャスの概要と開発課題

1992年に英国女王を元首とする立憲君主制から大統領を元首とする共和制へ移行した。政体変更以前より一貫して議会制民主主義が定着している。2005年7月に行われた総選挙では社会連合が勝利を収め、ラングラーム首相率いる社会連合政権が誕生した。ラングラーム首相は、雇用創出、中小企業の発展及び情報セクターの発展を政策の大きな柱としている。

外交面については、モーリシャスは全方位外交を維持しつつ、とりわけインド及び旧宗主国である英、フランスと良好な関係を保っている。また、南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）、インド洋委員会（COI：Commission de l’Océan Indien）、東部・南部アフリカ共同市場（COMESA：Common Market for Eastern and Southern Africa）及び環インド洋地域協力連合等を通じ地域協力を積極的に進めている。とりわけ、2004年8月にはSADC首脳会議がモーリシャスで開催され、同月以降2005年8月まで同共同体議長国を務めるなど精力的に活動している。また、2004年1月には国連小島嶼開発途上国国際会議が同国で開催された。

経済面では、従来、砂糖産業に依存していたが、1985年以降は輸出加工工業地区（EPZ：Export Processing Zone）による繊維業輸出額が砂糖産業のそれを上回り、モノカルチャー経済構造から脱却して順調な経済成長を遂げた。一人あたりGNIは4,000ドルを越えており、アフリカ地域では数少ない高所得水準を達成している。砂糖、EPZの繊維業等の加工産業、観光、情報通信分野が同国の経済の四本柱となっている。しかし、繊維産業については、労働賃金の低い北アフリカ・アジア諸国における生産性の改善に伴い、モーリシャスの繊維製品輸出は深刻な打撃を受けている。このような繊維製品等EPZ分野の低調に比べ、砂糖加工業は順調に回復している。ただ、今後、砂糖業もEU共通農業政策（CAP）の砂糖部門改革（域内価格の低下）の影響を受ける可能性は否定できず、経済構造改革が求められている。

モーリシャス

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		1.2	1.1
出生時の平均余命 (年)		72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	5,222	2,363
	一人あたり (ドル)	4,100	2,300
経済成長率		3.2	5.8
経 常 収 支 (百万ドル)		122	-119
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,550	984
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,219.06	1,721.94
	輸 入 (百万ドル)	3,123.07	1,915.77
	貿 易 収 支 (百万ドル)	95.99	-193.83
政府予算規模(歳入) (百万モーリシャス・ルピー)		32,556.60	8,884.80
財 政 収 支 (百万モーリシャス・ルピー)		-5,052.60	121.30
債務返済比率 (DSR) (%)		4.5	6.6
財政収支/GDP比 (%)		-3.4	0.3
債務/GNI比 (%)		52.3	—
債務残高/輸出比 (%)		81.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		0.2	0.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		-15.1	88.7
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資(償還期間15年)適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	7,603.7
	対日輸入 (百万円)	998.8
	対日収支 (百万円)	6,604.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		33 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
モーリシャスに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		33
日本に在留するモーリシャス人数 (人) (2004年12月31日現在)		81

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	15 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	84.3 (2003年)	79.8
	初等教育就学率 (net、%)	97 (2002/2003年)	95 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	102 (2002/2003年)	102 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	102 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2003年)	22
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2003年)	28
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	24 (2000年)	130 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	136 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2002年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2002年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	4.7 (2003年)	7.3
人間開発指数 (HDI)		0.791 (2003年)	0.723

注) [] 内は範囲推計値。

2. モーリシャスに対するODAの考え方

(1) モーリシャスに対するODAの意義

モーリシャスは小島嶼国ではあるが、アフリカ有数の高所得国であり、国際場裏での発言力は大きく、また、地政学的にもアジアとアフリカの接点乃至中継地として、また、インド洋における要衝として重要である。モーリシャスが経済発展と民主主義を実現していることは、地域及びアフリカ全体の安定化と発展に貢献するものであるとともに、対アフリカ外交の観点からも重要である。

(2) モーリシャスに対するODAの基本方針

モーリシャスの一人あたりGNIが高い水準にあるため、一般無償資金協力の非適格国となっているが、今後とも、同国の更なる経済安定化を支援するため、円借款、水産無償資金協力、技術協力、文化無償及び草の根無償を実施していく方針である。2005年1月に同国との間で技術協力協定が締結され、技術協力についても重視していく。

(3) 重点分野

これまで下水処理等基礎生活分野にかかる協力の他、沿岸資源・環境保全に関するプロジェクト方式技術協力や水産、社会インフラ分野などにおける研修員受入れ、開発調査等の技術協力を実施している。今後も、同国で開発ニーズの高い基礎生活分野、水産分野、環境分野を中心として協力を実施していく方針である。

3. モーリシャスに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のモーリシャスに対する技術協力は0.30億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款91.34億円、無償資金協力57.00億円（以上、交換公文ベース）、技術協力45.24億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

社会基盤、行政、農業、保健医療、職業訓練等の分野で20名の研修員の受入を実施した。

モーリシャス

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.10	2.06
2001年	－	0.12	2.12 (2.05)
2002年	－	2.35	1.21 (1.12)
2003年	－	5.48	0.48 (0.43)
2004年	－	－	0.30
累 計	91.34	57.00	45.24

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対モーリシャス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-0.64	0.51	2.26	2.13
2001年	-0.41	0.08	1.63	1.30
2002年	-1.04	0.10	1.64	0.69
2003年	-1.18	3.54	0.56	2.92
2004年	-1.26	2.50	0.29	1.53
累 計	11.88	36.97	37.14	85.98

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モーリシャス側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対モーリシャス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 10.3	日本 2.7	ルクセンブルク 0.9	オーストラリア 0.7	英国 0.5	2.7	5.1
2000年	フランス 9.5	日本 2.1	ルクセンブルク 1.2	ノルウェー 0.9	英国 0.7	2.1	12.4
2001年	フランス 3.2	英国 2.3	日本 1.3	ルクセンブルク 1.0	ノルウェー 0.6	1.3	8.1
2002年	ドイツ 1.4	日本 0.7	ベルギー 0.4	ノルウェー 0.3	英国 0.2 カナダ 0.2	0.7	3.5
2003年	日本 2.9	ルクセンブルク 0.6	ベルギー 0.4	カナダ 0.3	米国 0.2	2.9	-17.7

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対モーリシャス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 29.3	UNTA 1.0	UNICEF 0.7	UNDP 0.3	GEF 0.2	5.2	36.7
2000年	CEC 3.3	UNTA 0.9	UNICEF 0.6	UNDP 0.5	GEF 0.1 IFAD 0.1	2.0	7.5
2001年	CEC 2.1	UNTA 0.7	UNICEF 0.6	GEF 0.3	UNDP 0.2 UNFPA 0.2	2.4	6.5
2002年	CEC 18.0	UNTA 0.9	IFAD 0.6	UNICEF 0.5	GEF 0.2 UNDP 0.2	-0.7	19.7
2003年	UNTA 1.2	IFAD 0.8	CEC 0.5 UNICEF 0.5	－	GEF 0.2 UNDP 0.2	-0.9	2.5

出典）OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	91.34億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	48.95億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	39.28億円 研修員受入 196人 専門家派遣 52人 調査団派遣 320人 機材供与 301.57百万円
2000年	な し	0.10億円 (0.10) 草の根無償（1件）	2.06億円 22人 2人 10人 20.90百万円
2001年	な し	0.12億円 (0.12) 草の根無償（2件）	2.12億円 (2.05億円) 24人 (24人) 4人 (4人) 11人 (11人) 22.24百万円 (22.24百万円) 1人
2002年	な し	2.35億円 零細漁業管理訓練施設改善計画（国債1/2） (2.31) 草の根無償（1件） (0.04)	1.21億円 (1.12億円) 14人 (13人) 2人 (2人) 2人 (2人) 8.34百万円 (8.34百万円) 1人
2003年	な し	5.48億円 零細漁業管理訓練施設改善計画（国債2/2） (5.48)	0.48億円 (0.43億円) 17人 (15人) 1人 (1人) 0.1百万円 (0.1百万円) 1人
2004年	な し	な し	0.30億円 20人
2004年 度まで の累計	91.34億円	57.00億円	45.24億円 290人 60人 344人 353.20百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
沿岸資源・環境保全計画	95.12～02.11